

ESRI 統計より：国民経済計算

家計の所得支出勘定の概要

一家計可処分所得・家計貯蓄率四半期別速報値(参考系列)の公表に添えて—

復興庁 統括官付参事官付
(元経済社会総合研究所 国民経済計算部 分配所得課)

片山 歩

はじめに

内閣府経済社会総合研究所では、2019年8月より、QEの参考系列として、家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期別速報値の公表を開始した。

両指標ともに、年度終了から約9か月後に公表される年次推計の所得支出勘定において公表されていたが、GDPの約6割を占める民間最終消費支出の動向を分析する上で有用な指標として、景気分析を行うユーザーから、速報値の公表を求めるニーズが高かった。このような背景も踏まえ、内閣府経済社会総合研究所では推計手法の開発を進め、統計委員会国民経済計算体系的整備部会における議論を経て、公表を開始するに至った。

本稿では、これら指標のより深い理解のために、我が国の国民経済計算における所得支出勘定の解説を行うとともに、新たに公表を開始した速報推計の概要や、速報推計期間も含めた近年の家計可処分所得・家計貯蓄率の動向を紹介したい。

国民経済計算における所得支出勘定とは

国民経済計算の勘定体系では、生産勘定において、産出と中間投入の差分として付加価値が計測された後、その付加価値を所得・支出として、所得支出勘定の中で誰にどのように分配・再分配したのかを記録している。

「誰に」を示すのが制度部門と呼ばれるもので、「非金融法人企業」「金融機関」「一般政府」「対家計民間非営利団体」「家計（個人企業を含む）」の5つに分類し、別々に把握する。各部門が受け取った所得はその後の部門同士のやりとり（再分配）を経て、最終的に部門別の消費と貯蓄に振り分けられていき、所得支出勘定からそのプロセスを追うことができる。本稿では家計部門の動向を紹介することを主目的としていることか

ら、直近の年次推計における家計の所得支出勘定の動向を確認したい。

まず、第一次所得の分配勘定では、家計部門が生産活動に参加した対価として得られる給与等（雇用者報酬）や、農家・個人企業の所得等（営業余剰・混合所得）、利子・配当所得等（財産所得：受取）が受取側で、利払い等（財産所得：支払）が支払側で記録され、この受取と支払の差額が第一次所得バランスとして表章される（図表1）。

図表1 第一次所得の分配勘定（家計部門）

		(2017年度・兆円)	
支払		受取	
		営業余剰・混合所得（純）	38.0
		雇用者報酬（受取）	276.3
財産所得（支払）	2.4	財産所得（受取）	26.9
第一次所得バランス	338.9		

次に、所得の第二次分配勘定では、第一次所得バランスと年金給付・社会扶助給付（現物社会移転以外の社会給付）などを受取側に加え、支払側で所得税等（所得・富等に課される経常税）や年金・健康保険等の保険料支払い分（純社会負担）などを差し引くことで、家計可処分所得が導き出される（図表2）¹。

図表2 所得の第二次分配勘定（家計部門）

		(2017年度・兆円)	
支払		受取	
		第一次所得バランス	338.9
所得・富等に関する経常税（支払）	30.6	現物社会移転以外の社会給付（受取）	78.3
純社会負担（支払）	80.2	その他の経常移転（受取）	14.5
その他の経常移転（支払）	17.4		
可処分所得（純）	303.5		

この家計可処分所得に企業年金や退職一時金の負担と給付の差額調整分（年金受給権の変動調整）を加え、最終消費支出と貯蓄に振り分けるのが可処分所得の使用勘定であり、導き出された家計貯蓄の家計可処分所得における割合が家計貯蓄率となる（図表3）。

図表3 可処分所得の使用勘定（家計部門）

		(2017年度・兆円)	
支払		受取	
		可処分所得（純）	303.5
最終消費支出	295.3	年金受給権の変動調整（受取）	-0.5
貯蓄	7.7		

1 さらに現物所得の再分配勘定では、医療費の医療保険負担分や学校教育の家計負担を上回る分など、社会福祉の現物移転分を受取側で記録し、その調整を経たものが調整可処分所得として示されている。

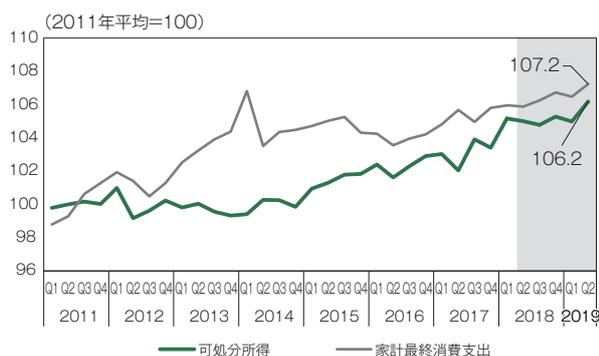
家計可処分所得・家計貯蓄率の速報推計の概要

家計可処分所得・家計貯蓄率の四半期速報推計値は2次QE公表の翌月に公表することを目指している。これまで、2018年度の家計可処分所得・家計貯蓄率であれば年度終了後の約9か月後である2019年末に初めて公表されていたため、約4~5か月早く示されることとなった。このように早期化が大きく進んだ一方、速報推計段階では、特に営業余剰・混合所得と財産所得の推計にあたって月次・四半期ベースで利用できる基礎資料が乏しいため、年次推計で示す結果との間に一定の改定を生む可能性があることに留意が必要である。

最後に、速報推計期間も含めた近年の家計可処分所得・家計貯蓄率の推移について紹介する。

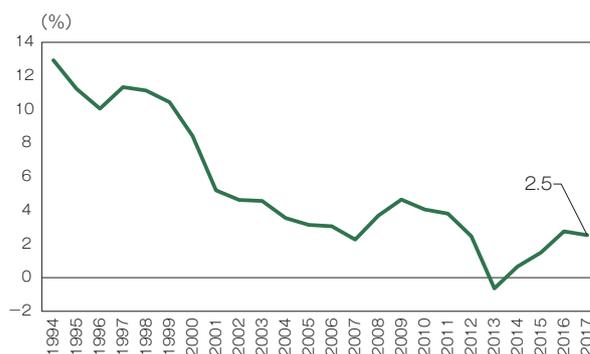
家計可処分所得の名目季節調整系列は、近年、緩やかな増加傾向で推移している。下図のシャドー部分が速報推計期間となるが、概ねそれ以前と同様の傾向で推移していることが確認できる。また、家計最終消費支出の動きと比較すると、消費税率引上げに伴う家計込み需要・反動減等により短期的には動きに乖離が生じているものの、長期的には両者は概ね整合的な動きをしていることが確認できる（図表4）。

図表4 家計可処分所得の推移
(名目季節調整系列)



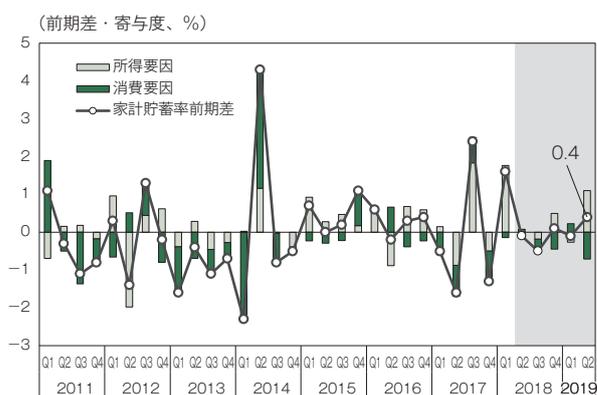
家計貯蓄率については、まず年度値を参照する。長期の時系列で見ると長らく低下傾向で推移しており、2013年度に消費税率引上げに伴う駆け込み需要による消費増の影響もあり家計貯蓄率は一時的にマイナスになった。その後持ち直し、近年は横ばい傾向で推移している（図表5）。

図表5 家計貯蓄率の推移（名目原系列）



続いて、家計貯蓄率の名目季節調整系列について、前期からの変化幅を可処分所得変化要因と消費変化要因に分解したグラフを参照する。直近の19年46月期では所得も消費も増加した一方で、所得増分のほうが大きかったために貯蓄率が上がったことがわかる（図表6）。

図表6 家計貯蓄率変化の寄与度分解
(名目季節調整系列前期差)



このように、新たに公表されたこれら指標を用いることで、足元のマクロの家計部門の消費行動について、より詳細な分析が可能となっている。

おわりに

四半期速報値の公表が開始された家計の可処分所得や貯蓄率は、私たち生活者の目線で見た実感とともに近年の経済の動向を追うことのできる有用な指標である。この両指標を導く所得支出勘定からは、家計簿のように各制度部門の収入・支出の記録を読むことができる。昨今話題の賃金、年金、労働分配率などの多くの身近な経済トピックと所得支出勘定は結びついており、ぜひ多くの方の分析に役立てていただければ幸いである。

片山 歩（かたやま あゆみ）